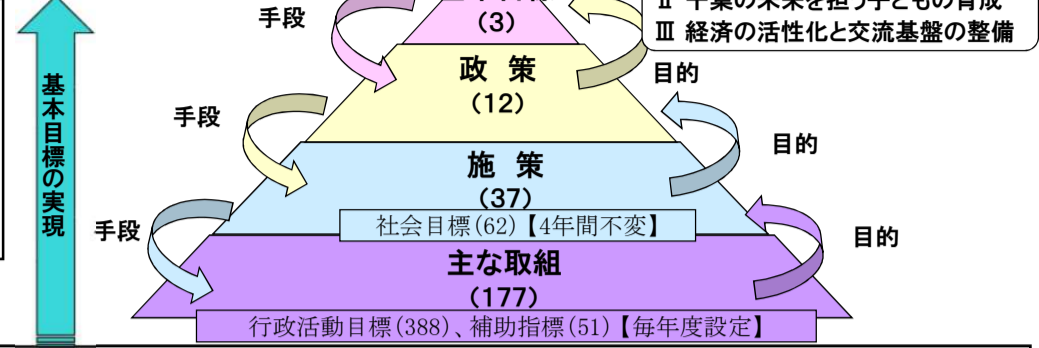


「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」政策評価の概要(令和元年度実施事業分)

1. 政策評価制度の概要

平成29年10月に策定した「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の推進に当たっては、計画期間である令和2年度までの4年間で、県民の皆様と共有し力を合わせて実現を目指すべき目標である「社会目標」の進捗状況を、毎年度数値化して把握・分析するとともに、施策や取組の実施状況等を踏まえ、必要となる改善を次の施策展開に反映させるという、政策評価制度を実施しています。

＜施策体系図＞



2. 目標の進捗状況

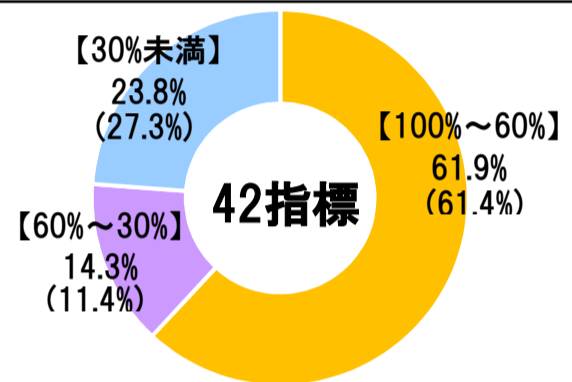
(1) 社会目標(アウトカム指標)

- ・4年間で達成を目指す社会目標については、全37施策で計62指標を設定しています。
- ・社会目標は社会経済状況の影響も考慮する必要がありますが、その進捗状況を毎年度数値化して把握・分析するため、令和元年度で到達していると想定される目標値を「目安値」として設定し、「目安値」と令和元年度の「実績値」とを比較して、「評価年度の進捗率」を把握しています。
- ・令和元年度実績値が判明している42指標について、進捗率が「60%以上」となっているものは、26指標・61.9%(前年度:27指標・61.4%)となっています。
- ・このうち、進捗率が「100%」となっているのは、「子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合」や「県内への企業立地件数」など22指標です。
- ・一方、進捗率が「30%未満」となっているのは、「不当な契約等により消費者被害を受けた県民の数」や「小学校における体力テストの平均点」など10指標です。

【社会目標の進捗率】(カッコ内は前年度公表値)

基本目標	100%～60%	60%～30%	30%未満	未判明等	計
I 暮らし	14 (12)	4 (2)	2 (6)	9 (9)	29 (29)
II 子ども	7 (8)	1 (1)	5 (5)	2 (1)	15 (15)
III 経済	5 (7)	1 (2)	3 (1)	9 (8)	18 (18)
計	26 (27)	6 (5)	10 (12)	20 (18)	62 (62)

令和元年度実績値が判明している42指標



◆評価年度の進捗率の算出方法

評価年度の進捗率とは、資料3に掲げる「計画策定時の現状値(a)」、「評価年度の実績値(b)」及び「評価年度の目安値(c)」を用いて社会目標の達成に向けた単年度の進捗率を0%～100%の数値で表したものです。

$$\text{評価年度の進捗率(\%)} = \frac{(\text{評価年度の実績値}b) - (\text{計画策定時の現状値}a)}{(\text{評価年度の目安値}c) - (\text{計画策定時の現状値}a)}$$

※「評価年度の目安値(c)」とは、計画期間の最終年度である令和2年度までの目標達成に向け、各年度において平均的に進捗すると仮定した場合の、当該年度の目安となる数値を表しています。

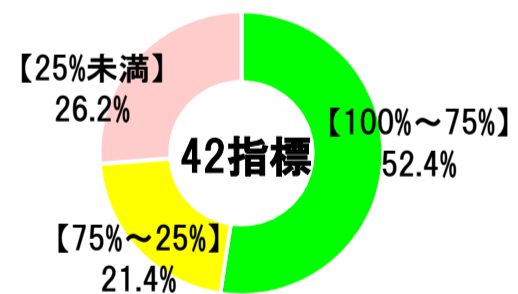
注: 評価年度の進捗率は、「評価年度の目安値」に対する進捗を表しているため、進捗率100%となっているものは、最終年度の目標を達成しているということではなく、途中段階として順調に推移していることを表しています。

【(参考)最終年度(R2)の社会目標に対する進捗】

- ・令和元年度は総合計画の計画期間が残り1年となったことから、実績値が判明している42指標について、最終年度(令和2年度)の目標値と令和元年度の実績値を直接比較して、進捗率「75%以上」となっているものを把握したところ、22指標あり、割合は52.4%となっています。
- ・このうち、「災害時の緊急輸送に資する高規格幹線道路等の整備率」や「自主防犯団体の数」など17指標では、令和元年度の時点で最終的目標を達成しています。

基本目標	100%～75%	75%～25%	25%未満	未判明等	計
I 暮らし	12	5	3	9	29
II 子ども	6	2	5	2	15
III 経済	4	2	3	9	18
計	22	9	11	20	62

令和元年度実績値が判明している42指標



(2) 行政活動目標及び補助指標(アウトプット指標等)

- ・令和元年度は、全37施策について、毎年度の県行政の活動量を測る行政活動目標を計388項目、補助指標を計51項目設定し、様々な取組を実施しました。37施策のうち、行政活動目標等の達成割合を示す「進展度」が「60%以上」となっているものは、前年度から11施策減少して16施策(43.2%)となりました。
- ・一方、進展度が「30%以上60%未満」となっているものは、前年度から7施策増加して17施策(45.9%)に、また、「30%未満」となっているものは、前年度から4施策増加して4施策(10.8%)となりました。
- ・この主な要因は、令和元年房総半島台風等や新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会や立入検査など各種予定していた事業を実施できなかったこと等によるものです。

【行政活動目標等の進展度】(カッコ内は前年度公表値)

基本目標	100%～60%	60%～30%	30%未満	計
I 暮らし	5 (11)	8 (6)	4 (0)	17 (17)
II 子ども	3 (4)	4 (3)	0 (0)	7 (7)
III 経済	8 (12)	5 (1)	0 (0)	13 (13)
計	16 (27)	17 (10)	4 (0)	37 (37)

※行政活動目標とは、予算や人員等を踏まえ、県が行政活動の結果として管理すべき単年度の目標を、行政が実施した業務量を測るものさしであるアウトプット指標により設定したものです。

※補助指標とは、社会目標と行政活動目標の結びつきがわかりにくい場合、社会目標と行政活動目標の間の目的・手段の結びつきを補足するために設定したものです。

